

# 基本政策 5 市民参加による協働のまちづくり

## 基本施策 1 市民が主役のまちづくり

### (1) 住民参加のまちづくり



#### ① 市民協働のまちづくり推進

##### 現状と課題

市民が満足と感じる施策の立案・実施には、市民との情報共有や意見交換・収集の場を設けるなど、市民と協働したまちづくりへの取り組みが求められています。

##### 施策の方向

市長が出向いて地域や市民団体と対話する「市民と語る会」の実施、また庁舎内に「市民ご意見箱」を設置するなど、市民ニーズの把握に努め、市民協働のまちづくり推進に取り組みます。

#### ② 市民の自治意識の高揚

##### 現状と課題

地域課題の解決に向けて、地域と行政が連携しながら、市民の自治意識を高め、主体的な自治活動が行える地域づくりを進めていく必要があります。

##### 施策の方向

市民自らが自治意識を持ち、主体的に自治活動が行えるような情報を提供するとともに、自治会の活性化を図る活動に対して、引き続き支援をしていきます。

#### ③ 情報発信の強化

##### 現状と課題

行政からの情報発信により、地域と行政が連携しながら、積極的な市民参加による地域づくりを進めていく必要があります。

##### 施策の方向

市ホームページ、facebook、Twitter、Instagram、LINE、YouTubeなどのSNSを積極的に活用し、市民に伝わりやすい情報発信を今後も継続して推進します。

## (2) 男女共同参画社会の推進

### ① 男女共同参画社会への意識啓発

<p><b>現状と課題</b></p> <p>男女共同参画社会への意識啓発については、それぞれの意識として浸透しつつありますが、慣例的な制度の変革には、より一層の意識啓発に努める必要があります。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>男女共同参画委員会主催による学習会の開催およびNPO法人や先進企業等の協力によるセミナーを開催し、意識啓発・教育を推進していきます。</p>
---	---

### ② 審議会・委員会等への女性委員登用

<p><b>現状と課題</b></p> <p>各種審議会や委員会等への女性委員の登用を進め、性別を問わず、市民の意見を積極的にまちづくりに反映させることが求められています。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>審議会・委員会等への女性の参画を推進し、市の施策や方針決定過程において女性の意見が反映されるよう努めます。</p>
--	--

### ③ 女性が力を発揮できる環境づくり

<p><b>現状と課題</b></p> <p>企業・自治会などとの連携を強化し、女性が働きやすい職場の実現や地域での性別による役割分担の改善を図るなど、女性が能力を発揮できる職場・地域づくりへの取り組みが重要です。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>市内のNPO法人や先進企業等との情報交換、また地域社会や職場環境の改善を図るなど、女性が能力を発揮できる職場・地域づくりに取り組みます。</p>
---	---

指標名	現状値 (令和3年度実績値)	令和9年度 目標値	指標の定義
審議会・委員会への 公募委員の登用率	45.6%	25%以上を維持	総委員数に占める公募委員の割合

指標名	現状値 (令和3年度実績値)	令和9年度 目標値	指標の定義
審議会・委員会への 女性委員の登用率	26.1%	30.0%	総委員数に占める女性委員の割合



## (1) 多文化共生施策の推進

### ① 多言語化情報発信の推進

#### 現状と課題

中央市は、外国籍住民が多く、特にブラジル人の居住者が多くなっています。今後も外国籍住民が情報を取得しやすいように、継続的に広報、SNS等を利用して多言語による情報発信をしていく必要があります。

#### 施策の方向

市国際交流協会と連携し、広報紙のポルトガル語版「まなか(MANAKA)」の発行など、行政情報の多言語化を継続して実施します。

### ② 緊急時の情報伝達方法の検討

#### 現状と課題

外国籍住民に対しては、日常の情報発信に加えて緊急時に情報を的確に伝える取り組みも重要です。災害時用のホームページ作成など、今後も外国籍住民が情報を取得しやすいよう努める必要があります。

#### 施策の方向

広報紙や市ホームページなどにおいては、多言語化や平易な表現を用いた日本語による情報を提供していきます。また災害時にはホームページを緊急災害時用の軽量化デザインへ切換え、わかりやすい、やさしい日本語による情報発信を行っていきます。

### ③ 日本語習得へのサポート

#### 現状と課題

日本語が分からず生活に不自由している外国籍住民を対象に、必要最低限の日本語の読み書きや会話ができるよう日本語教室を開講するなどの取り組みが求められています。

#### 施策の方向

市国際交流協会実施の日本語教室、外国籍児童生徒学習支援教室に対する運営のサポートなどを引き続き行っていきます。

### ④ 外国籍児童・生徒への学習支援

#### 現状と課題

外国籍の児童や生徒へ日本語教育を実施するなど、学習支援の強化を行う必要があります。

#### 施策の方向

学校においては、通訳の協力のもと、学習面と生活面について指導を行っていきます。また、市国際交流協会と連携した学習支援も進めていきます。

## ⑤ 多文化共生についての理解向上

### 現状と課題

多文化共生について理解と協力が得られるよう、意識啓発を行っていく必要があります。

### 施策の方向

市国際交流協会と連携し多文化共生に関する学習会を開催するなど、外国籍住民との理解を深め、共生の意識の向上を図っていきます。

## ⑥ 外国籍住民の地域共生の推進

### 現状と課題

外国籍住民と地域との共生推進のためには、外国籍住民に自治会加入を勧めるなど、地域に溶け込む施策が必要となります。

### 施策の方向

外国籍住民が自治会長を務めるなど、外国籍住民の自治会参加が浸透しつつあります。引き続き、外国籍住民が地域に溶け込んで生活できる基盤づくりに取り組みます。また、多文化共生・国際交流推進のため、コアとなる人材育成を図っていきます。

## ⑦ 国際交流ネットワークの強化

### 現状と課題

多文化共生の推進には、行政機関や学校、市国際交流協会、NPOなどが連携を図り、国際交流ネットワーク強化を推進することが必要です。

### 施策の方向

県外国人活躍推進グループ・県国際交流協会・市国際交流協会、NPO法人や民間企業等との連携を深め、ネットワークの強化を図っていきます。

## (2) 国際交流の推進

### ① 四川省都江堰市との友好親善の推進

#### 現状と課題

本市は中華人民共和国四川省の都江堰市と友好都市として提携を結び、相互交流と協力関係を築いています。今後も豊かな人間性と国際意識を備えた人材を育成するために、友好都市を中心に各国とのさまざまな分野における交流事業の推進が求められています。

#### 施策の方向

市内中学校と都江堰市の中学校との学校間交流を検討します。WEB会議システムを用いたリモート交流など、新たな交流方法を検討し、引き続き友好親善を図っていきます。

## ②中学生対象語学研修の推進

<p><b>現状と課題</b></p> <p>急激に変化するグローバル社会で、「生き抜く力」を育てるため、外国語教育を充実するなど、国際感覚を備えた人材育成が求められています。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、渡航が必要な語学研修は実施が難しい状況です。今後は国内において実施できる語学研修方法を検討していきます。</p>
--	--

## ③国際交流イベントの開催

<p><b>現状と課題</b></p> <p>市国際交流協会をはじめとする関係団体との連携を図りながら、国際交流イベントや学習会などを積極的に開催し、市民の国際的な意識啓発に努める必要があります。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>「フレンドシップちゅうおう」などのイベント等を開催し、市民への意識啓発に努めていきます。</p>
--	---

## ④市国際交流協会会員増強の推進

<p><b>現状と課題</b></p> <p>市国際交流協会の活動の活性化を図るため、趣旨の理解促進に努め、会員数の増加を図る必要があります。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>「まなか (MANAKA)」の発行や市の広報紙を利用したPRを行うなど、会員増加の推進を図っていきます。</p>
---	---

指標名	現状値 (令和3年度実績値)	令和9年度 目標値	指標の定義
日本語教室の参加延べ人数	271人	400人	国際交流協会開催の日本語教室への参加者数(延べ人数)



日本語教室



## (1) 行政運営の効率化

### ① 行財政改革の推進

#### 現状と課題

今後、本市の財政はより一層厳しさを増していくことが予測されます。行財政改革を推進し、持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

#### 施策の方向

第4次中央市行財政改革大綱・実施計画に基づき、計画的に行財政改革に取り組みます。

### ② 外部意見を取り入れた行政改革の推進

#### 現状と課題

行政改革の推進に当たっては、行政改革推進本部や行政改革推進委員会の提言を踏まえて推進するとともに、市民に向けた情報公開も重要となります。

#### 施策の方向

担当課での検証及び行政改革推進本部（内部組織）での協議を経た取組結果を行政改革推進委員会（外部組織）に報告し、得られた意見や提言を市ホームページで公表します。また目標達成に向けて一層取り組みを推進します。

### ③ 適正な人員管理の推進

#### 現状と課題

多様化複雑化する業務に適切に対応できるよう、定年延長職員や再任用職員の活用や、職員のワークライフバランス<sup>1</sup>などの改革を中心に、財政状況も踏まえながら、適正な定員の管理を行う必要があります。

#### 施策の方向

地方分権の進展による業務量の増大を考慮しつつ、第3次中央市定員適正化計画に基づき、多様化・複雑化する業務に適切に対応できるよう、定年延長職員や、再任用職員の活用、職員のワークライフバランスの推進、財政状況を踏まえた適正な定員の管理を行います。

1 仕事と生活のバランスがとれた状態のこと。

#### ④公共施設の体系的更新の推進

<p><b>現状と課題</b></p> <p>公共施設の多くが完成後 30 年以上が経過し、老朽化が進んでいます。今後、大規模改修や建て替えによる多額の費用が予測されており、市民サービスや経済性・効率性を勘案した公共施設の体系的な見直しが必要となっています。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>中央市公共施設等総合管理計画及び公共施設等第1期個別施設計画に基づき、具体的な施設の長寿命化や統廃合などを進めます。</p>
---	---

#### ⑤事務事業評価を利用した行政改革の推進

<p><b>現状と課題</b></p> <p>事務事業評価を利用し、事業の成果や達成状況の見える化、事業の整理統合など、行政評価の推進に役立てることが重要となります。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>事務事業の必要性や費用対効果を検証するため、行政内部及び外部の視点から評価を行い、業務の改善を図るとともに、評価結果を公表します。</p>
---	--

### (2) 職員の意識改革・能力向上

#### ①職員の研修参加の推奨

<p><b>現状と課題</b></p> <p>職員の意識改革や能力向上を図るためには、計画的な階層研修や、能力開発研修参加などに積極的に取り組んでいく必要があります。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>中央市人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりの資質と能力を向上させるため、計画的な階層研修の実施や能力開発研修への参加を推進します。</p>
---	--

#### ②職員交流による広い視野を持った人材の育成

<p><b>現状と課題</b></p> <p>他自治体や民間企業のノウハウを習得し、広い視野を持った人材の育成に努める必要があります。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>他自治体や民間企業との職員交流を実施し、広い視野を持った人材の育成に努めます。</p>
---	--

#### ③専門的な知識をもつ職員の採用促進

<p><b>現状と課題</b></p> <p>業務の多様化に伴い、専門的な知識を持った人材の活用が求められています。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>資格などを必要とする専門職員の採用を計画的に実施します。</p>
--	---

## ④人事評価の推進

### 現状と課題

客観性・公平性を保ち、適正な人事評価を行い、評価結果を人事管理の基礎としていますが、さらなる取り組みとしてマネジメントの強化や人材育成への活用が必要です。

### 施策の方向

人事評価を人事管理の基礎とするだけでなく、評価期間中における評価者、被評価者間での積極的なコミュニケーションや面談等での指導・助言を通して、マネジメントの強化や人材育成に活用していきます。

## (3) 市財政運営の健全化

### ①財務資料公表の推進

#### 現状と課題

財務4表や健全化判断比率及び資金不足比率や市の財産、借入金の状況などを表す財務関連資料については、広報紙や市ホームページで公表するなど、財政の透明化や適正化を図る必要があります。

#### 施策の方向

統一的な基準による財務4表や健全化判断比率に伴う各指標等財務関係書類について、できるだけ分かり易いように工夫しながら広報紙やホームページにおいて公表します。

### ②有利な起債活用の推進

#### 現状と課題

起債にあたっては、地方交付税措置のある有利な起債の活用を基本とし、一般財源の負担軽減に努めるとともに、発行額の抑制に努める必要があります。

#### 施策の方向

近年多くの大型事業が実施されていますが、起債にあたっては、国の動向も注視し有利な起債の活用に努めていきます。

### ③起債発行の平準化

#### 現状と課題

事業着手時及び実施中の事業についても、事業内容の見直しによる財政負担の軽減に努める必要があります。

#### 施策の方向

公債費負担が今後の財政運営を圧迫することがないように、事業の選択と集中により、起債発行額の平準化などに取り組みます。



## ④ 収納率向上の推進

### 現状と課題

収納率の向上に向けては、口座振替の促進や督促・催告等による未納者への早期対応等、現年課税分の徴収に力を入れ、滞納繰越を抑制しています。また、滞納者の納付を促進させるため、徹底した調査を行うと共に、財産の差押え等にも積極的に取り組んでいます。しかしながら、厳しい経済情勢の中で市税の徴収は年々困難度を増しており、今後も収納率の向上に向けた取り組みが必要です。

### 施策の方向

継続して、現年課税分の徴収に力を入れ、滞納繰越を抑制していきます。また、滞納繰越分も含め、徹底した滞納者の状況調査による実態の把握を行い、積極的な滞納処分や法律に基づく財産の差押え等、強制的な徴収手続きを実行することで、収納率の向上に努めていきます。

## ⑤ 広告掲載募集の推進

### 現状と課題

各事業所の活性化及び市の財源確保のため、ホームページなどの市の資産を有効活用して、広告掲載の募集を継続して実施する必要があります。

### 施策の方向

自主財源の確保について、引き続きバナー広告掲載の募集を進めるとともに、広報紙への掲載も検討していきます。また新たな自主財源の獲得方法についても検討します。

## (4) 民間活力の活用

### ① 指定管理者制度を利用した市民サービス向上

#### 現状と課題

公共施設の管理・運営に関して、効率的で市民サービスの向上につながるような民間活力の活用が求められています。

#### 施策の方向

指定管理者制度を導入している施設に対して、適切なサービスが提供されているかモニタリングを実施するよう体制を整えます。併せて市民へのサービス向上や運営経費の更なる削減に取り組めます。指定管理者を導入していない公共施設については、中央市公共施設等総合管理計画に基づき、民間活力導入の可否について引き続き検討を進めます。

## ②業務のアウトソーシング化の検討

### 現状と課題

市民サービスの質の向上と業務の効率化を図り、多様化する行政課題を解決するために導入が可能な業務については民間活力の導入を積極的に検討する必要があります。

### 施策の方向

新たな行政課題への対応や質の高い行政運営を継続するため、目的や有効性を見極めたうえで、導入可能な業務についてはアウトソーシング化を検討します。

## (5) 市民サービスの充実と効率化

### ①窓口サービスの充実

#### 現状と課題

窓口における待ち時間の短縮やワンストップ化、外国籍住民への通訳の導入など、市民の誰もが利用しやすい窓口サービスの充実が求められています。

#### 施策の方向

市役所入口には、総合案内を配置し、はじめて市役所に訪れる方でも利用しやすい窓口サービスを提供しています。引き続き、窓口事務においては職員の適正な配置を行うとともに、障がい者や高齢者・子ども連れなど誰もが利用しやすい窓口サービスの環境づくりに努めます。

### ②外国籍住民への窓口サービスの充実

#### 現状と課題

外国籍住民のためのポルトガル語や英語などの表記、また通訳による行政サービスの説明や案内を行うなど、外国籍住民のための充実した窓口サービスに努める必要があります。

#### 施策の方向

ポルトガル語、英語、スペイン語での案内ができる通訳の配置や翻訳機を利用した外国籍住民への窓口対応を行っています。書類についてもポルトガル語表記を用意しています。引き続き窓口の多言語化に努めます。

## (6) DX<sup>1</sup>の推進

### ①マイナンバーカードの普及推進・利便性の向上

<p><b>現状と課題</b></p> <p>証明書のコンビニ交付サービスの利用促進を図るためには、マイナンバーカードを取得してもらうための普及活動が必要です。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>行政手続きの負担軽減を図るため、マイナンバーカードの申請支援などを実施し、マイナンバーカードの普及を推進します。</p>
--	---

<p><b>現状と課題</b></p> <p>マイナンバーカードの多目的利用については、既存のカードの仕組みをマイナンバーカードに追加することで、効率的な利用が可能となります。普及拡大には利便性向上への取り組みが求められます。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>マイナンバーカードの多目的利用を検討し、カードの利便性の向上に努めます。</p>
---	---

### ②納付方法の多様化の推進

<p><b>現状と課題</b></p> <p>税の収納率向上を図るため、市民が利用しやすい納付方法の選択肢を広く周知していく必要があります。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>現在行っている納付方法や、二次元コード決済などの新たな納付方法への周知徹底に努めます。</p>
--	--

### ③行政業務のIT化の推進

<p><b>現状と課題</b></p> <p>行政業務の積極的なIT化を推進し、電子的な情報連携による事務事業の効率化を図る必要があります。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>庁内ネットワークの無線化やペーパーレス化等を図り、事務事業の効率化を図っていきます。</p>
--	---

<p><b>現状と課題</b></p> <p>情報システムを活用し、効率的かつ良質な行政サービスの提供に努める必要があります。</p>	<p><b>施策の方向</b></p> <p>コンビニ交付や電子申請システムの利用など、効率的かつ良質な行政サービスの提供に努めていきます。</p>
---	--

1 デジタルトランスフォーメーションの略。ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念のこと。

## ④最新システムの導入検討

### 現状と課題

情報機器や各種システムの更新にあたっては、クラウドコンピューティング<sup>1</sup>などの新技術の動向や共同化について検証を行い、セキュリティの確保と経費節減につながるシステムの導入を検討する必要があります。

### 施策の方向

基幹系システムやコンビニ交付システムのクラウド化を実施するなど、セキュリティの確保と経費削減につながるシステムの導入を検討していきます。

## ⑤情報通信技術を活用した市民サービスの充実

### 現状と課題

少子高齢化による人口減少の進展を踏まえ、情報通信技術を活用し、行政の効率化や、市民サービスの向上を進める必要があります。

### 施策の方向

個人情報保護などセキュリティに配慮しつつ、人口知能（AI）を活用した問い合わせ対応や、マイナポータル<sup>2</sup>を活用した電子申請の推進など情報通信技術を活用し、市民サービスの拡充を図ります。

## (7) 連携中枢都市圏構想<sup>3</sup>に基づく事業の推進

### ①連携中枢都市圏構想に基づく事業の推進

#### 現状と課題

人口減少・少子高齢化や自治体財政の悪化等が見込まれる中であって、単独の自治体だけで、あらゆる行政サービスや都市機能を整備・維持していくことが困難になることが指摘されており、「連携中枢都市圏構想」による広域的な地域の存続を目指すことが必要です。

#### 施策の方向

甲府盆地 10 市町（甲府市・韮崎市・南アルプス市・甲斐市・笛吹市・北杜市・山梨市・甲州市・中央市・昭和町）により、やまなし県央連携中枢都市圏を形成し「①圏域全体の経済成長のけん引」「②高次都市機能の集積・強化」「③圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する様々な分野での事業連携を推進します。

1 コンピューティングサービスに必要な機能がインターネット上のサーバーで提供されており、それを利用する形態。

2 政府が運営するオンラインサービス。子育てや介護をはじめとする行政手続がワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを確認できたりする仕組み。

3 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策。

指標名	現状値 (令和3年度実績値)	令和9年度 目標値	指標の定義
行財政改革大綱・実施計画の目標達成割合	93.6%	100%	行財政改革大綱・実施計画に定められた項目のうち目標を達成した割合

指標名	現状値 (令和3年度実績値)	令和9年度 目標値	指標の定義
実質公債費比率	7.6%	15.0%	公債費（借金の返済金）による財政負担の健全度を表す財政指標

指標名	現状値 (令和3年度実績値)	令和9年度 目標値	指標の定義
窓口アンケートの満足度	94.9%	95.0%	各庁舎窓口アンケートによる調査